

事務事業名 防災事務事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：10

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-05-008
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ～			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				・市職員が講師となり地震や風水害に対する普段の備えや災害が起きた時の対処法などの啓発を行うため、災害時図上訓練等の各種訓練・研修会等を各地域で実施し、防災意識の向上や自主防災組織の強化を図る。 ・毎年9月1日に筑紫野市、太宰府市合同の総合防災訓練を実施。 ・地域防災計画に関することなど、防災に関する重要事項について審議を行うため防災会議を開催。 ・災害等による被害が想定される危険箇所の調査を行い、水防協議会を開催し、重要水防地域を決定。その決定に基づき筑紫野市水防計画を作成し、市広報やホームページ等で周知を図る。							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
災害時に市民が適切に対応でき、被害が最小限に抑えられる。											
4．成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
出前講座参加者数			人	688	597	950	950	1,050	1,150	1,150	
出前講座に参加してよかったと思う市民の割合			%	92	92	90	90	90	90	90	
5．コスト											
事業費			計	千円	2,017	4,376	21,595	12,941			
			国	千円	0	0	0	3,679			
			県	千円	1,300	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	1,745	10,379	1,600			
			一般	千円	717	2,631	11,216	7,662			
正職員人工数			人工	0.9	0.9	1.5	1.5				
正職員人件費			千円	6,955	7,034	12,035					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	8,972	11,410	33,630	12,941				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況>新型コロナウイルス感染症の活動自粛期間が明けた令和4年度から出前講座実施回数は回復し、本年は横ばいとなっている。参加者数は、前年より減少した。 <原因>コミュニティや行政区の防災に対する意識の向上が感じられ、出前講座の依頼につながっている。参加者数の減少は実施団体毎に参加数の変動があるため。 <課題>新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、出前講座スタイルだけでなく、動画を利用するなど様々な取り組みを検討していきたい。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	増加	類似事業	なし	本事業を推進することにより、上位の基本事業「防災意識の向上」に繋がっていると考えられるため、今後も各種訓練や研修等を積極的に実施していく。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし								
成果向上余地	中程度										
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄						
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。本計画に基づき、市域における災害予防、災害応急・復旧事業を実施するため、防災関係機関団体が防災に対する取り組みを行う。 熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。					令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度よりシステム維持管理などのハード関連事業を「1919防災システム管理事業」へ分割。						

事務事業名 防災訓練事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：553

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080104-02-460
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 市民、市職員、防災関係機関			毎年9月1日筑紫野市太宰府市合同総合防災訓練を実施し、防災関係機関との連携を確認する。 【令和2.3.4年度】新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、太宰府市と協議のうえ中止とした。 【令和5年度筑紫野市・太宰府市合同総合防災訓練の実績】 実施日：令和5年9月1日 場所：諸田多目的グラウンド 参加機関：筑紫野市・太宰府市・筑紫野太宰府消防組合消防本部・福岡県筑紫野警察署・筑紫野市消防団・太宰府市消防団・二日市東コミュニティ運営協議会・航空自衛隊春日基地（西部航空警戒管制団）・九州電力（株）福岡南配電事業所・西日本電信電話（株）九州支店・筑紫ガス（株）・（一社）筑紫医師会・筑紫野市土木協同組合・筑紫野市建設業協力会・筑紫地区消防設備協会・筑紫地区防災協会・筑紫野市婦人防火クラブ 【訓練内容】地震対策訓練及び風水害対策訓練						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			福岡県地域防災計画、筑紫野市地域防災計画に基づき、筑紫野市、太宰府市防災関係機関及び、地域住民が一体となって総合的な防火訓練を実施することにより防災意識の高揚が図られるとともに、防災関係機関で緊急時の連絡体制が強化される。						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
参加関係機関数		団体	0	17	20	20			
参加者数		人	0	330	430	430			
5．コスト									
事業費		計	千円	0	143	150	450		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	143	150	450		
正職員人工数		人工	0	0.05	0.05	0.05			
正職員人件費		千円	0	391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	0	534	551	450			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている		<状況>令和5年度は筑紫野市が当番市として、筑紫野市太宰府市合同で防災訓練を実施した。							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
関東大震災を契機に9月1日を「防災の日」に設定し、全国的に開催されている。 各地で大規模災害が発生していることから、市民の防災意識も高まっている。									

事務事業名 危機管理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1543

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-33-017
基本事業：	04	災害時避難体制の確立	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	避難所の充足率 食糧の備蓄充足率 物資供給協定締結事業所数		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		平成23年度 ～		新規・継続		継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				福岡県備蓄基本計画、地域防災計画に基づき災害に対する備えとして、避難誘導に係る備品及び応急復旧対策に係る消耗品等の備蓄を行う。 食糧備蓄にあたっては想定される最大避難者数（3,897人）の1日3食分（充足割合300％）の現物備蓄を目標とする。 備蓄品については、基本的に市庁舎内の倉庫に備蓄しているが、食糧品の一部（50食程度）については一次避難所であるカミーリヤ、生涯学習センター、7コミュニティセンター、二次避難所である11小学校に配置している。 災害が発生し避難所を開設する際に、避難者の数にあわせて必要となる食糧を避難所に届ける。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害発生時において、市民生活に最低限必要な食糧等の物資が確保されている。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
備蓄品の充足割合（食糧）			%	399.7	405.6	300	314.8	314.8	314.8	314.8
5．コスト										
事業費			計	千円	1,974	2,011	2,223	14,566		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	1,974	2,011	2,223	14,566		
正職員人工数			人工	0.3	0.3	0.6	0.6			
正職員人件費			千円	2,318	2,345	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	4,292	4,356	7,037	14,566			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている			<状況>令和元年度で成果指標である備蓄品の充足割合について想定避難者数の1日分（3食分）を達成し、令和2年度はおかずやパンを購入、令和3年度は液体ミルクや生理用品など生活物資を追加した。さらに備蓄品の見直しを行った上で筑紫野市備蓄計画を策定した。 <原因>平成28年度からは福岡県の備蓄計画、令和3年度からは筑紫野市備蓄計画に基づき、計画的な備蓄に努めた。 <課題>主食（ご飯類）は充足しているため、副食や生理用品などの生活物資の充実に努める。また、引き続き感染症対応に必要な資材も充実に努める。							
○どちらかといえばあがっている										
○あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	避難所の感染症防止のための関係資機材を整備していく必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成21年中国・九州北部豪雨災害、平成23年東日本大震災等と同等の危機に直面した際、迅速に対応出来るよう平時から食糧等の備蓄を開始。福岡県備蓄基本計画が平成25年度に策定された。筑紫野市備蓄計画を令和3年度に策定。										

事務事業名 消防団活動費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1112

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080102-07-454
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市消防団			筑紫野市消防団が行う活動に要する経費のうち訓練や研修に要する費用を補助するもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請→補助金交付決定通知→補助金概算払請求→補助金交付→実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫野市消防団の概要】 団員数：292人（内女性団員8人） 分団数：8分団（本部分団/二日市分団/筑紫南分団/御笠分団/二日市東分団/筑紫分団/山口分団/山家分団） 活動内容：夏季訓練、太宰府市合同防災訓練、火災予防運動防火パレード、消防学校教育研修、消防出初式、年末特別警戒、安全運転講習会、福岡県消防操法大会						
消防団の運営費を補助することで、消防団の活性化が図られ、災害に対して常に迅速な活動ができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
訓練・研修実施回数		回	777	780	280				560
訓練・研修参加人数		人	5,703	6,085	4,600				4,600
5．コスト									
事業費	計	千円	730	730	730	730			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	730	730	730	730			
正職員人工数		人工	0.1	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	773	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,503	2,293	2,335	730			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況>訓練等実施回数、参加人数ともに前年より大幅に増加。 <原因>新型コロナウイルス感染症による活動自粛期間が明け、消防操法大会に備えた訓練や通常訓練を行うことができた。 消防団は、時間帯及び場所にかかわらず出動し、消火活動や残火警戒等にあたっており、又、常に訓練や資機材の維持管理をしている。また平時から住民の安全・安心を確保しており、他に代替の組織はなく、消防団の活動を支える当該補助事業の意義は高いと考えられる。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	適正な支出を指導していく					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和22年「消防団令」により、警防団から「消防団」として組織化され、「消防組織法」により、市町村長が消防の組織と運営の管理に当たることになる。 近年、人口の過疎化、少子高齢化社会の到来や産業・就業構造の変化等に伴い、全国的に消防団員は減少傾向にある。				平成30年度に組織改変し8分団体制となった。					

事務事業名 消防施設整備事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1180

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080103-02-458
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防施設			水道管の敷設にあわせ消火栓を設置する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防水利を確保することにより、迅速に消火活動が行われ、火災による被害を軽減する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
既存消火栓更新件数		箇所	7	8	4	4			
新規消火栓設置件数		箇所	0	0	5	5			
5．コスト									
事業費		計	千円	5,473	7,856	5,600	9,450		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	5,473	7,856	5,600	9,450		
正職員人工数		人工	0.1	0.05	0.05	0.05			
正職員人件費		千円	773	391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	6,246	8,247	6,001	9,450			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況>筑紫野太宰府消防組合管内の消防水利の充足率は95.4%となっている。引き続き、水道管を敷設する際に水道事業担当と協議を行い、消火栓の新設・更新を行う。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	経年劣化による消火栓の不良箇所が発生している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
消防法の規定により消防に必要な水利施設は市が設置し、維持管理することとされている。市街地等の拡大に伴い、消火栓の設置が必要な地域も拡大している。									

事務事業名 災害見舞金支給事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：331

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01030401-01-279
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
被災者			災害の発生に応じて、「筑紫野市災害見舞金支給規程」に基づき、可能な限り速やかに見舞金を支給する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
被災者に対し支給規程に定める見舞金を支給することで、当面の生活資金として被災者の救済に役立てる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
見舞金支給件数		件	0	20	10	10			10
5．コスト									
事業費		計	千円	0	560	300	300		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	560	300	300		
正職員人工数		人工	0.07	0.07	0.07	0.07			
正職員人件費		千円	541	547	562				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	541	1,107	862	300			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度は豪雨災害12件、火災8件であった。一方で令和4年度は0件であった。火災以外にも地震や台風、豪雨等の災害が日本各地で毎年発生しており、支給件数を予想することは困難である。しかし災害発生時に市民の生活を守るため即時対応できるように備えておく必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	火災・災害の有無により支給の増減が発生する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
火災・自然災害による住家の被災者に「筑紫野市災害見舞金支給規程」に基づき被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。									

事務事業名 ブロック塀等撤去費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1872

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01070401-07-429
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	都市計画課
			担当係	開発担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○					
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
危険ブロック塀等を撤去する所有者または管理者			市民が危険ブロック塀等を撤去する際に「筑紫野市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱」に基づき、撤去費用の一部を補助するもの。 【補助の対象となる塀等】 ・道路に面し、道路からの高さが1メートル以上のもの ・診断により危険であると判定されたもの 【申請手続き】 補助金交付申請 受付 現地調査 補助金交付決定通知 補助金交付請求 完了検査 補助金交付 【補助金の額】 、のいずれか少ない額（上限160,000円） 撤去するブロック塀の長さm×8,000円 補助対象工事費用の3分の2										
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
道路に面する危険なブロック塀等を撤去することで、震災時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、避難経路の確保を図る。													
4．成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
補助金交付申請件数（件）		件	6	3	7	10							
ブロック塀撤去延長（m）		m	79	31	70	100							
5．コスト													
事業費	計	千円	499	232	1,120	1,600							
	国	千円	249	116	560	800							
	県	千円	124	58	280	400							
	地方債	千円			0	0							
	その他	千円			0	0							
	一般	千円	126	58	280	400							
正職員人工数		人工	0.8	1	1	1							
正職員人件費		千円	6,182	7,815	8,023								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,681	8,047	9,143	1,600							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
○あがっている	【状況】実績：令和元年度 2件（延長23m）、令和2年度 4件（延長52m）、令和3年度 3件（延長44m）、令和4年度 6件（延長79m）、令和5年度 3件（延長31m）												
●どちらかといえばあがっている	【分析】市内に点在する危険なブロック塀等の撤去が課題となっているが、広報や空き家相談会、防災研修などによる周知により、相談があがっている。令和5年度に避難所周辺のブロック塀を調査し、所有者への周知・注意喚起を行っているため、件数については、増加が見込まれる。												
○あがっていない（停滞・低下）													
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	なし										
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし										
成果向上余地	大きい												
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持	○見直し	○廃止	○事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
R5年度に避難所周辺のブロック塀の調査を行い、所有者への周知・注意喚起を行った。引き続き危険ブロック塀の撤去による安全性の確保に向け取り組んでいく。													
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）												■備考・特記事項 or 進行管理欄	
地震等によるブロック塀倒壊が全国的に問題となっており、危険なブロック塀等の撤去を目的として、撤去費用の一部を国、県、市において補助するもの。 （平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震 平成31年4月事業開始）													

事務事業名 耐震改修促進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1962

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020108-20-798
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、耐震性のない建築物所有者			自己の居住の用に供する住宅の所有者が住宅の住宅性能向上改修工事（耐震改修と省エネ改修を併せて行う工事）及び建替えに伴う除却工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 ●補助の対象 1 住宅性能向上改修工事は、住宅の所有者であって、補助金請求の際に当該住宅に居住していること。建替えに伴う除却工事は、住宅の所有者であって、申請時点で居住していること。また、除却後は建替え等により耐震性が確保された住宅へ住替えをすること 2 世帯全員（18歳以上）に市税等の滞納がないこと 3 暴力団関係者ではないこと ●対象工事 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅を耐震性のある住宅へ改修又は除却する工事						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耐震性のない建物を耐震化を促進する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助金の交付件数				4		6			
5．コスト									
事業費	計	千円		2,800	4,800	12,000			
	国	千円		900	1,800	4,500			
	県	千円		1,129	2,400	6,000			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			0	0			
	一般	千円		771	600	1,500			
正職員人工数		人工		0.5	0.5				
正職員人件費		千円		3,908	4,012				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		6,708	8,812	12,000			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 令和5年度予算4件分2,800千円に対して満額4件2,800千円の補助金交付 < 原因 > 令和4年度まで経済対策事業住宅改修補助事業として、施工業者を「市内業者」と限定していたため、補助実績0件が数年続いていたが、令和5年度より耐震改修促進事業へと分離し、「市内業者」限定を外したことにより、増加したと思われる。 < 課題 > 国県の補助金を活用するため、多くの補助申請を見込んで予算確保することができない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
耐震化促進のため平成26年度から耐震改修補助金制度を開始。令和5年度より経済対策事業住宅改修補助制度と切り離し、施工業者について、「市内業者」限定を外した。									